

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年12月12日
信託期間	2014年12月12日～2024年12月5日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型） ・コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス ・米国の株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第9作成期

決算日

第49期	2019年1月7日
第50期	2019年2月5日
第51期	2019年3月5日
第52期	2019年4月5日
第53期	2019年5月7日
第54期	2019年6月5日

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第9作成期（第49期～第54期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第25期（2017年1月5日）	7,148	120	3.6	0.1	96.6	21,156
第26期（2017年2月6日）	6,900	120	Δ 1.8	0.1	96.5	19,422
第27期（2017年3月6日）	7,075	120	4.3	0.1	96.6	19,040
第28期（2017年4月5日）	6,794	120	Δ 2.3	0.1	96.5	17,536
第29期（2017年5月8日）	6,854	120	2.6	0.1	96.9	16,702
第30期（2017年6月5日）	6,761	120	0.4	0.1	97.0	15,737
第31期（2017年7月5日）	6,787	120	2.2	0.1	98.2	14,833
第32期（2017年8月7日）	6,587	240	0.6	0.1	96.7	13,893
第33期（2017年9月5日）	6,424	120	Δ 0.7	0.2	96.7	13,445
第34期（2017年10月5日）	6,455	120	2.4	0.1	96.4	13,309
第35期（2017年11月6日）	6,398	120	1.0	0.1	95.8	12,899
第36期（2017年12月5日）	6,309	120	0.5	0.1	97.0	12,369
第37期（2018年1月5日）	6,206	240	2.2	0.1	96.2	11,714
第38期（2018年2月5日）	5,732	240	Δ 3.8	0.1	95.8	10,773
第39期（2018年3月5日）	5,263	120	Δ 6.1	0.2	96.9	9,985
第40期（2018年4月5日）	5,139	120	Δ 0.1	0.2	96.9	9,741
第41期（2018年5月7日）	5,131	120	2.2	0.2	97.2	9,824
第42期（2018年6月5日）	5,104	70	0.8	0.2	97.6	9,658
第43期（2018年7月5日）	5,051	70	0.3	0.2	96.9	9,303
第44期（2018年8月6日）	5,196	70	4.3	0.2	97.4	9,306
第45期（2018年9月5日）	5,172	70	0.9	0.2	97.5	9,001
第46期（2018年10月5日）	5,192	70	1.7	0.2	96.8	7,973
第47期（2018年11月5日）	4,837	70	Δ 5.5	0.2	95.2	7,260
第48期（2018年12月5日）	4,674	100	Δ 1.3	0.3	96.8	6,907
第49期（2019年1月7日）	4,243	100	Δ 7.1	0.3	96.6	6,252
第50期（2019年2月5日）	4,390	50	4.6	0.3	96.8	6,355
第51期（2019年3月5日）	4,451	50	2.5	0.3	95.7	6,237
第52期（2019年4月5日）	4,505	50	2.3	0.2	97.0	6,027
第53期（2019年5月7日）	4,527	50	1.6	0.4	97.1	5,817
第54期（2019年6月5日）	4,214	50	Δ 5.8	0.3	96.8	5,284

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第49期	(期 首) 2018年12月 5 日	4,674	—	0.3	96.8
	12月末	4,370	△6.5	0.3	97.2
	(期 末) 2019年 1 月 7 日	4,343	△7.1	0.3	96.6
第50期	(期 首) 2019年 1 月 7 日	4,243	—	0.3	96.6
	1 月末	4,389	3.4	0.3	97.1
	(期 末) 2019年 2 月 5 日	4,440	4.6	0.3	96.8
第51期	(期 首) 2019年 2 月 5 日	4,390	—	0.3	96.8
	2 月末	4,465	1.7	0.3	97.3
	(期 末) 2019年 3 月 5 日	4,501	2.5	0.3	95.7
第52期	(期 首) 2019年 3 月 5 日	4,451	—	0.3	95.7
	3 月末	4,462	0.2	0.2	97.3
	(期 末) 2019年 4 月 5 日	4,555	2.3	0.2	97.0
第53期	(期 首) 2019年 4 月 5 日	4,505	—	0.2	97.0
	4 月末	4,552	1.0	0.4	95.8
	(期 末) 2019年 5 月 7 日	4,577	1.6	0.4	97.1
第54期	(期 首) 2019年 5 月 7 日	4,527	—	0.4	97.1
	5 月末	4,305	△4.9	0.3	97.1
	(期 末) 2019年 6 月 5 日	4,264	△5.8	0.3	96.8

*騰落率は期首比です。

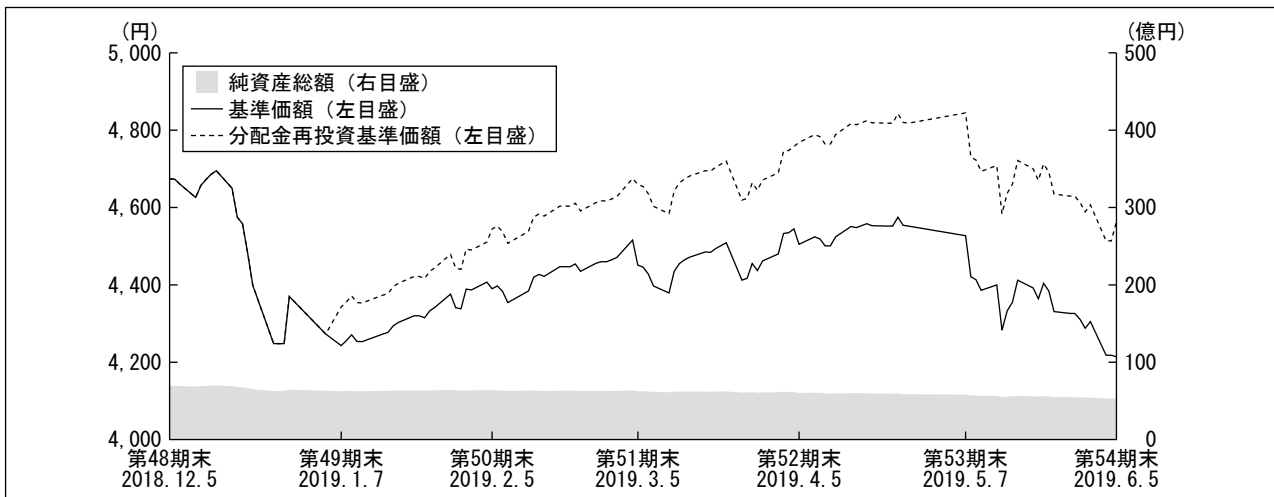
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第49期首：4,674円

第54期末：4,214円（作成対象期間における期中分配金合計額 350円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラスへの投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスがプラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、決算が好調だったMastercard Inc.、好決算で2020年度のガイダンスが堅調だったMicrosoft Corp.、過渡期を経て2020年に成長の再加速が見込めるFacebook, Inc. がプラスに寄与したことが要因となりました。

通貨カバードコール戦略はプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、ヘルスケアがマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、CVS Health Corp.、Johnson & Johnson、EOG Resources, Inc. がマイナスに作用したことが要因となりました。また、作成期を通じて、米ドル安円高で推移したこともパフォーマンスにマイナスに作用しました。

株式カバードコール戦略はマイナスに作用しました。

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

【投資環境】

当作成期は2018年12月の相場急落から始まりました。2018年10-12月期には、2011年以来最悪の四半期リターンとなりました。2019年1-3月期に、米国株は急騰し、S&P500指数は2009年以来で最も高い四半期リターンとなりました。世界景気の減速を背景に、投資家は想定外だったFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換を好感しました。また、米中通商協議での進展が明白となったことも、投資家のリスク選好を一段と支えました。米国の主要株価指数は年初来で4ヵ月連続して上昇し、4月に米国の大型株は概ね上昇しましたが、5月に入ると急激に失速しました。米中間などでの通商問題や世界景気への懸念が投資家心理悪化の主因となりました。Brexit（英国のEUからの離脱）、中央銀行の政策への不透明感もリスク回避を後押ししました。二転三転した米中間の通商および関税を巡る協議、同様に米国とメキシコ間の協議は、2019年の年末まで市場心理にとって重要であると見ています。また、米国で利下げの可能性が高まっています。

国内短期金融市場では、作成期初 -0.23% 近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて $-0.10\% \sim -0.30\%$ での動きに終始し -0.15% 近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

主要投資対象であるコロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラスを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.8%としました。

■コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス

コミュニケーション・サービス、情報技術、素材を市場平均対比でオーバーウェイトとした一方、資本財・サービス、公益事業、不動産を市場平均対比でアンダーウェイトとしました。作成期中、Northrop Grumman Corp.、Air Products and Chemicals, Inc.、Adobe Inc.、Becton, Dickinson and Companyのウェイトを引き上げた一方、Biogen Inc.、Wells Fargo & Company、Broadcom Inc.のウェイトを引き下げました。

また、米国の株式への投資に加え、米国株価指数（原則としてS&P500指数とします。）のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対する米ドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第49期100円、第50期～第54期の各期において50円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年12月6日 ～2019年1月7日	2019年1月8日 ～2019年2月5日	2019年2月6日 ～2019年3月5日	2019年3月6日 ～2019年4月5日	2019年4月6日 ～2019年5月7日	2019年5月8日 ～2019年6月5日
当期分配金 (円)	100	50	50	50	50	50
（対基準価額比率） (%)	2.30	1.13	1.11	1.10	1.09	1.17
当期の収益 (円)	100	50	50	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	50	50	50
翌期繰越分配対象額 (円)	4,585	4,861	5,162	5,112	5,062	5,013

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

今後の運用方針

■米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス

当ファンドでは、米国経済と米国株に慎重ながらも引き続き楽観的な見方をしていますが、貿易摩擦や世界的な景気鈍化の兆候は、大きな懸念となると見えています。ただし、当ファンドでは、米国経済、米国株の力強いファンダメンタルズ（基礎的条件）は健在と見ており、米国株は好調な企業業績を背景に上昇を継続すると考えています。保有銘柄のファンダメンタルズは依然として健全です。

当ファンドの投資プロセスはボトムアップであり、セクター配分は個別銘柄選択を積み上げた結果であると考えます。また、長期の投資収益獲得に資する組入銘柄の候補を選択する出発点として悲観論を用いています。引き続き、逆張りのプロセスを順守していく所存です。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって、当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第49期～第54期		項目の概要
	2018年12月6日～2019年6月5日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.660%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,424円です。
（投信会社）	(10)	(0.215)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.665	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年12月6日から2019年6月5日まで）

■投資信託受益証券

決算期		第49期～第54期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class	千口	千円	千口	千円
		11,989,548	2,164,911	10,090,847	1,783,717

*金額は受渡し代金

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

利害関係人との取引状況等

（2018年12月6日から2019年6月5日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年6月5日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class	千口 30,584,925	千円 5,113,799	% 96.8
合 計	30,584,925	5,113,799	96.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 48 期 末	第 54 期 末
	口 数	口 数
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 26,385	千口 26,385
		千円 26,359

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,332千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年6月5日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	24,000 (24,000)	24,102 (24,102)	64.6 (64.6)	— (—)	— (—)	— (—)	64.6 (64.6)
合 計	24,000 (24,000)	24,102 (24,102)	64.6 (64.6)	— (—)	— (—)	— (—)	64.6 (64.6)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019年6月5日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
7 政保原賠・廃炉	0.0010	10,000	10,000	2019/06/21
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,009	2019/07/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,036	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,056	2020/02/28
合 計	—	24,000	24,102	—

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

投資信託財産の構成

2019年6月5日現在

項 目	第 54 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	5,113,799	95.1
マネー・マネジメント・マザーファンド	26,359	0.5
コール・ローン等、その他	239,292	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,379,452	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年1月7日)	(2019年2月5日)	(2019年3月5日)	(2019年4月5日)	(2019年5月7日)	(2019年6月5日) 現在
	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資 産	6,420,486,970円	6,452,178,975円	6,343,865,841円	6,223,299,133円	5,968,981,220円	5,379,452,032円
コール・ローン等	338,296,433	271,825,270	319,321,014	279,410,139	294,169,170	237,641,510
投資信託受益証券(評価額)	6,042,809,239	6,149,248,649	5,970,535,475	5,845,383,183	5,648,455,095	5,113,799,490
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	26,367,509	26,364,871	26,362,232	26,359,594	26,356,955	26,359,594
未 収 入 金	13,013,789	4,740,185	27,647,120	72,146,217	—	1,651,438
(B) 負 債	168,113,143	96,445,540	106,750,065	196,253,991	151,479,807	94,476,259
未 払 金	—	1,138,703	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	147,352,716	72,386,887	70,065,900	66,894,636	64,253,031	62,709,261
未 払 解 約 金	12,745,934	16,151,271	30,121,756	122,229,147	80,093,697	25,634,254
未 払 信 託 報 酬	7,946,194	6,651,991	6,399,618	6,911,120	6,861,842	5,818,064
そ の 他 未 払 費 用	68,299	116,688	162,791	219,088	271,237	314,680
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,252,373,827	6,355,733,435	6,237,115,776	6,027,045,142	5,817,501,413	5,284,975,773
元 本	14,735,271,684	14,477,377,539	14,013,180,180	13,378,927,251	12,850,606,347	12,541,852,320
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,482,897,857	△ 8,121,644,104	△ 7,776,064,404	△ 7,351,882,109	△ 7,033,104,934	△ 7,256,876,547
(D) 受 益 権 総 口 数	14,735,271,684口	14,477,377,539口	14,013,180,180口	13,378,927,251口	12,850,606,347口	12,541,852,320口
1万口当り基準価額(C/D)	4,243円	4,390円	4,451円	4,505円	4,527円	4,214円

* 元本状況

期首元本額	14,779,673,514円	14,735,271,684円	14,477,377,539円	14,013,180,180円	13,378,927,251円	12,850,606,347円
期中追加設定元本額	157,723,550円	229,908,744円	49,247,187円	123,611,162円	74,611,204円	25,884,921円
期中一部解約元本額	202,125,380円	487,802,889円	513,444,546円	757,864,091円	602,932,108円	334,638,948円
* 元本の欠損	8,482,897,857円	8,121,644,104円	7,776,064,404円	7,351,882,109円	7,033,104,934円	7,256,876,547円

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

損益の状況

	自2018年12月6日 至2019年1月7日	自2019年1月8日 至2019年2月5日	自2019年2月6日 至2019年3月5日	自2019年3月6日 至2019年4月5日	自2019年4月6日 至2019年5月7日	自2019年5月8日 至2019年6月5日
項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配 当 等 収 益	862,136,520円	476,614,921円	497,173,522円	△ 9,609円	△ 16,855円	△ 9,563円
受 取 配 当 金	862,150,218	476,627,644	497,186,457	—	—	—
受 取 利 息	69	87	164	533	287	144
支 払 利 息	△ 13,767	△ 12,810	△ 13,099	△ 10,142	△ 17,142	△ 9,707
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,340,632,157	△ 186,733,897	△ 336,027,505	145,792,362	98,973,274	△ 324,443,869
売 買 益	4,656,496	6,435,603	3,043,336	149,609,099	101,330,035	5,923,772
売 買 損	△ 1,345,288,653	△ 193,169,500	△ 339,070,841	△ 3,816,737	△ 2,356,761	△ 330,367,641
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,013,392	△ 6,706,418	△ 6,449,231	△ 6,967,417	△ 6,915,690	△ 5,863,168
(D) 当 期 繰 上 償 還 金 (A+B+C)	△ 486,509,029	283,174,606	154,696,786	138,815,336	92,040,729	△ 330,316,600
(E) 前 期 繰 上 償 還 金	△ 5,494,756,260	△ 5,927,059,415	△ 5,513,626,882	△ 5,136,624,071	△ 4,836,700,331	△ 4,683,636,261
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,354,279,852	△ 2,405,372,408	△ 2,347,068,408	△ 2,287,178,738	△ 2,224,192,301	△ 2,180,214,425
(配 当 等 相 当 額)	(1,662,764,915)	(1,713,902,646)	(1,676,653,855)	(1,647,844,776)	(1,610,939,998)	(1,581,843,866)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,017,044,767)	(△ 4,119,275,054)	(△ 4,023,722,263)	(△ 3,935,023,514)	(△ 3,835,132,299)	(△ 3,762,058,291)
(G) 計 (D+E+F)	△ 8,335,545,141	△ 8,049,257,217	△ 7,705,998,504	△ 7,284,987,473	△ 6,968,851,903	△ 7,194,167,286
(H) 収 益 分 配 金	△ 147,352,716	△ 72,386,887	△ 70,065,900	△ 66,894,636	△ 64,253,031	△ 62,709,261
次 期 繰 上 償 還 金 (G+H)	△ 8,482,897,857	△ 8,121,644,104	△ 7,776,064,404	△ 7,351,882,109	△ 7,033,104,934	△ 7,256,876,547
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,354,279,852	△ 2,405,372,408	△ 2,347,068,408	△ 2,287,178,738	△ 2,224,192,301	△ 2,180,214,425
(配 当 等 相 当 額)	(1,662,764,929)	(1,713,902,679)	(1,676,653,865)	(1,647,844,788)	(1,610,940,002)	(1,581,843,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,017,044,781)	(△ 4,119,275,087)	(△ 4,023,722,273)	(△ 3,935,023,526)	(△ 3,835,132,303)	(△ 3,762,058,294)
分 配 準 備 積 立 金	5,093,515,615	5,324,278,220	5,557,062,904	5,192,232,364	4,895,301,620	4,705,665,194
繰 上 償 還 損 益 金	△ 11,222,133,620	△ 11,040,549,916	△ 10,986,058,900	△ 10,256,935,735	△ 9,704,214,253	△ 9,782,327,223

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	854,137,984円	469,921,301円	490,736,964円	989円	0円	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,662,764,929	1,713,902,679	1,676,653,865	1,647,844,788	1,610,940,002	1,581,843,869
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,386,730,347	4,926,743,806	5,136,391,840	5,259,126,011	4,959,554,651	4,768,374,362
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	6,903,633,260	7,110,567,786	7,303,782,669	6,906,971,788	6,570,494,653	6,350,218,231
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,685.11)	(4,911.5)	(5,212.08)	(5,162.58)	(5,112.98)	(5,063.22)
収 益 分 配 金	147,352,716	72,386,887	70,065,900	66,894,636	64,253,031	62,709,261
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(100)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

分配金のお知らせ

決算期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
1万口当たり分配金(税込み)	100円	50円	50円	50円	50円	50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2019年3月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する株式等に投資します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。 また、スワップ取引を通じて、実質的に米国株価指数のコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	米国の株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として米国の株式等に投資しつつ、株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><米国株リバーサル投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式等の投資にあたっては、厳格なファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り戦略により、安定した超過収益の獲得を目指します。 株式等の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式カバードコール戦略は、米国株価指数（原則S & P 500指数）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 株式カバードコール戦略は、投資環境によっては、保有する米ドル建て資産の評価額の約50%程度または約100%程度のコールオプションの売りを行います。カバー率の変更にあたっては、UBS株式リスク指標を活用します。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 通貨カバードコール戦略は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※カバードコール戦略については、UBS AG ロンドン支店をカウンターパーティとするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.64%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、設立費用、弁護士費用、財務諸表の監査にかかる費用や信託財産の事務に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド</p> <p>投資顧問会社：コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー</p>

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のColumbia US Contrarian Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

財政状態計算書

	2018年9月30日現在 (単位：日本円)	2017年9月30日現在 (単位：日本円)
資産		
流動資産		
公正価値で測定する金融資産	8,333,942,010	12,926,123,222
現金及び現金同等物	485,141,766	825,717,598
委託証拠金	46,569,741	36,019,811
未収入金（受益者）	8,592,617	6,024,747
未収入金（証券会社）	87,381,564	33,047,274
未収配当金	6,341,813	8,877,104
資産 計	8,967,969,511	13,835,809,756
負債		
流動負債		
公正価値で測定する金融負債	26,554,044	47,745,950
未払金（受益者）	40,399,209	49,861,161
未払金（証券会社）	31,695,647	68,983,755
未払費用	13,173,212	10,514,927
負債 計	111,822,112	177,105,793
受益者に帰属する純資産（設立費用調整前）	8,856,147,399	13,658,703,963
元本		
受益者に帰属する純資産（設立費用調整後）	8,858,861,235	13,663,057,744
設立費用調整額	2,713,836	4,353,781

米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

包括利益計算書 2018年9月30日に終了した年度

	2018年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)	2017年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)
収益		
受取配当金	185,099,249	320,464,786
受取利息	2,425,793	63,395
外国為替の利益	193,544	38,497,468
金融資産負債に係る公正価値の変動	548,634,830	3,578,598,763
収益 計	736,353,416	3,937,624,412
費用		
受託会社報酬及び管理会社費用	2,228,901	2,178,773
副管理会社費用	13,094,990	12,909,255
カスタディーフィー	6,037,508	6,738,739
投資運用報酬	44,091,903	70,291,532
運用報酬	9,698,082	15,746,877
取引費用	6,058,272	9,972,804
設立費用	—	1,977,175
スワップ関連費用	14,397,397	24,272,189
コラデラル・エージェント・フィー	563,235	296,586
その他費用	2,916,082	2,154,907
費用 計	99,086,370	146,538,837
営業収益	637,267,046	3,791,085,575
金融費用		
受益者への分配金	(5,506,540,515)	(5,847,830,275)
税引き前損失		
源泉税	(4,869,273,469)	(2,056,744,700)
受益者に帰属する純資産の減少（設立費用調整前）	(49,082,821)	(83,559,991)
設立費用調整額	(4,918,356,290)	(2,140,304,691)
	(1,639,945)	337,230
受益者に帰属する純資産の減少（設立費用調整後）	(4,919,996,235)	(2,139,967,461)

【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 Apple Inc.	情報技術	5.4%
2 Microsoft Corporation	情報技術	4.7%
3 Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	3.6%
4 JPMorgan Chase & Co.	金融	3.1%
5 Medtronic plc	ヘルスケア	3.0%
6 Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	2.8%
7 Facebook, Inc. Class A	情報技術	2.7%
8 Johnson & Johnson	ヘルスケア	2.7%
9 Pfizer Inc.	ヘルスケア	2.7%
10 Mastercard Incorporated Class A	情報技術	2.6%

(組入銘柄数 74銘柄)

※ 組入上位銘柄はコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供された2018年9月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Columbia US Contrarian Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% —	% —	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期(2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% —	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

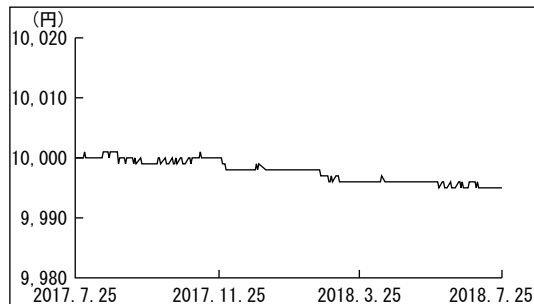
期首：10,000円
期末：9,995円
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 4,001	千円 — (4,000)
	特殊債券	51,488	— (49,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買付銘柄	金額	売付銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))		%	千円	千円	
62	政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66	政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77	政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合	計	—	41,000	41,141	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	千円 41,141	% 83.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	8,105	16.5
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	49,246	100.0

マネー・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,012,546
公 社 債(評価額)	41,141,180
未 収 利 息	21,695
前 払 費 用	71,260
(B) 負 債	5,010
未 払 解 約 金	5,000
そ の 他 未 払 費 用	10
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,995円

* 元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

* 元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

* 元本の欠損

23,157円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△543,640
売 買 損 益	△543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 23,157

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

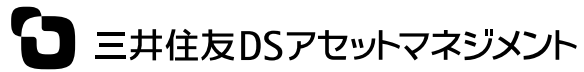
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント